人材派遣型 創設
(令和2年10月)
企業版ふるさと納税を活用して地方公共団体に企業人材を派遣

こころざしを カタチにする。

企業版ふるさと納税

活用しやすい仕組みになりました！(適用期限：令和6年度末)

寄附のタイミングが柔軟に！　地方公共団体のさまざまな事業に活用できる！

軽減効果 最大約9割

地方公共団体のメリット

- **民間資金を活用**した地方創生事業の実施
- **官民連携**による企業とのパートナーシップの構築

企業のメリット

- 法人関係税の軽減効果が寄附額の**最大約9割**
- **社会貢献**(企業としてのPR効果)
- 地域資源を活かした**新事業展開**

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

詳しくは 企業版ふるさと納税ポータルサイト 検索

内閣府